

# RIS NEWS LETTER

No. 15

September 2004

## 目 次

1. 島サミットフォローアップ事業（島嶼国における持続的開発と環境に関する研究）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
  2. 草の根技術協力事業「減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術」について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
  3. 研究プロジェクトの可能性調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  4. 沖縄科学技術研究・交流センターについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
  5. R I S インフォメーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 



沖縄科学技術研究・交流センター

## ■ 島サミットフォローアップ事業 (島嶼国における持続的開発と環境に関する研究) について ■

—平成15年度自主研究事業—

(財) 亜熱帯総合研究所 研究主幹 鹿熊 信一郎

2003年5月、沖縄において太平洋諸島フォーラム・メンバー国の出席を得て、第3回太平洋・島サミット (PALMⅢ) が開催された。会議では、1997年の第1回会合と同様に相互間のパートナーシップの重要性を確認し、太平洋諸国のさらなる協力が求められた。日本と太平洋諸国首脳によって、より繁栄した安全な太平洋地域発展を目標とした「沖縄イニシアチブ」と共同行動計画が採択された。さらに、共同議長であった小泉純一郎首相は「沖縄イニシアチブ」で掲げられた目標達成についての協力と太平洋諸国に対する日本の支援を宣言した。その際、亜熱帯総合研究所も沖縄における協力機関として挙げられている。稲嶺恵一 沖縄県知事も、サンゴ礁、マングローブ、廃棄物処理問題などの分野において、沖縄県は太平洋諸国に貢献できると表明した。

この島サミットのフォローアップ事業として、亜熱帯総合研究所は、2004年3月3日～5日に沖縄において、国連大学との共催（外務省、沖縄県、琉球大学の後援）により「太平洋島嶼地域における専門家会議—環境・保健・人材育成—」(PIEM) を開催した。「沖縄イニシアチブ」で取り上げられた安全保障強化、教育の改善、保健・衛生の改善、持続可能な貿易と経済成長、安全で持続可能な環境の5項目は全て重要な問題であるが、このうち環境・保健・人材育成に焦点をあてた。

会議には、フィジー、ソロモン諸島、サモア、ハワイ、フィリピンの6カ国から10名、沖縄を含む日本から25名、その他多数のオブザーバーが参加した。主催、後援機関のほか、国連開発計画、UNESCO、南太平洋環境プログラム、国連食糧農業機関、南太平洋大学、ハワイ大学、国際島嶼

学会、琉球大学、沖縄大学、北海道大学、環境省、JICA、LEADジャパン、WWF、国際マングローブ生態系協会、コンサベーション・インターナショナル等、多数の機関が関係した。専門家会議は、初日の「やんばる」へのフィールドトリップに続き、2日目には事例発表、3日目には今後、亜熱帯総合研究所が中心となり、各機関が連携して取り組むべきプロジェクトが提案された。以下に示す2つのプログラム、9つのプロジェクトである。

### プログラムⅠ 統合沿岸管理

- I-1 太平洋諸島サンゴ礁ワークショップ: 保護、利用、管理および修復
- I-2 太平洋島嶼国におけるマングローブ生態系保護と再生
- I-3 村落主体の漁業管理ツールとしての海洋保護区
- I-4 ゴミ管理

### プログラムⅡ キャパシティー・ビルディング

- II-1 沖縄—ハワイ遠隔保健 (テレヘルス) および遠隔医療プロジェクト
- II-2 太平洋島嶼諸国における人材育成のモデルとしてのハワイ幼・小・中・高等学校プログラムの普及
- II-3 アジア太平洋諸島における健康、環境および持続可能な開発に関する情報交換のための共通プラットフォーム
- II-4 統合沿岸資源管理トレーニングコース
- II-5 廃棄物処理トレーニング

提案プロジェクトの内容および事例発表の概要



は、英文と和文の報告書にそれぞれまとめ印刷した。英文の報告書については亜熱帯総合研究所の下記のホームページに掲載している。この専門家会議の成果は、直後に国連大学や国連開発計画、南太平洋環境プログラム主催によりフィジーで開催された国際シンポジウムで亜熱帯総合研究所が発表した。また、2004年11月に台湾の金門島で開催される第8回世界島嶼会議でも亜熱帯総合研究所から紹介されることになっている。9つのプロ

ジェクトのうち、I-1太平洋諸島サンゴ礁ワークショップは、2004年6月に沖縄で開催された第10回国際サンゴ礁シンポジウムと同時に外務省主催で実現した。また、II-4 統合沿岸資源管理トレーニングコースも平成16年度よりJICA沖縄国際センターが開始することとなった。他のプロジェクトについても、実現に向け努力していきたいと考えている。

<http://www.subtropics.or.jp/english/jigyoe/index.html>



専門家会議参加者



専門家会議の様子

## 草の根技術協力事業「減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術」について

—平成15年度広報・研修事業—

(財) 亜熱帯総合研究所 研究主幹 山岸 正明

草の根技術協力事業は、政府開発援助（ODA）の一環として、国際協力機構（JICA）が国際協力の意志をもつNPO・NGO・地方自治体・大学などと協力し、開発途上国の地域住民に直接役立つ活動をおこなう事業である。地域提案型は、地方自治体が主体となり、その地域社会がもつ知識や経験を活かし、開発途上地域の経済や社会の発展に貢献することを目的としている。

沖縄県は1986年に雄除去法でミカンコミバエを、1993年に不妊虫放飼法でウリミバエを県全域から根絶した。これらの成果は世界的にも高く評価されており、国際原子力機関（IAEA）や発

展途上国から技術支援を要望されていた。

亜熱帯総合研究所では、県関係機関の合意のもとで、沖縄県ミバエ対策事業所と沖縄県農業試験場ミバエ研究室が実施機関となり亜熱帯総合研究所がコーディネーターとなって、東南アジアから研修員を受け入れて研修する上記テーマの事業計画書をJICAに提案した。

この提案書は平成15年6月にJICAに採択され、研修員受け入れのための作業が始まった。研修期間は、平成16年1月13日から12月12日までの11ヵ月間。研修員の応募条件は、大学や国などの研究者であること、修士以上の有資格であること、

年齢が40才以下であること、英語の会話能力があることなどである。研修員募集要項は、公式には各国のJICA在外事務所から各国の窓口をとおして、また非公式にミバエ関係者のネットワークをとおして関係機関に照会された。その結果3名の応募があり、その中からベトナム国立植物防疫機関 (National Institute for Plant Protection) のNguyen, Tien Quan (クワンさん) とタイ植物防疫機関 (Plant Protection Research and Development Office) のSrikachar, Sunyane (ターさん) の2名を選考し、研修がスタートした。

研修は実地研修 (on the job training) ・招聘講師による講義・共同研究の3つの柱からなる。

実地研修では、不妊虫放飼法と雄除去法を学ぶため、ミバエ類 (ウリミバエ・ミカンコミバエ・マレーシアミバエ) ・ゾウムシ類 (アリモドキゾウムシ・イモゾウムシ) の大量飼育・不妊化・梱包・輸送・放飼・防除効果確認の一連の作業を実際に経験し、技術を取得する。また、ゾウムシ類の根絶事業がおこなわれている久米島や、ミバエ類の再侵入防止事業がおこなわれている宮古島・石垣島・与那国島でも現地研修をおこなう。そのほか、沖縄県農業試験場サトウキビ害虫研究室が南大東島でおこなっている交信攪乱法によるハリガネムシ (サトウキビ害虫) の根絶事業の現地視察、沖縄県農業試験場害虫研究室と (株) 琉球産経が共同でおこなっている天敵による害虫防除技術の研修も計画している。

講義では以下の8名の講師を招聘し、広範囲な害虫管理技術を学ぶ。講義テキストは事前に作成して研修員に独習させる。講義は4時間、英語でおこなう。

- ・小山重郎 (元蚕糸・昆虫農業技術研究所長) 「世界における不妊虫放飼法による害虫防除状況」
- ・伊藤嘉昭 (名古屋大学名誉教授) 「昆虫の行動生態学—不妊虫放飼法に関連する性的行動に関する研究」

- ・西田律夫 (京都大学教授) 「果実を加害する鱗翅目・ミバエ類昆虫の化学生態学」
- ・宮竹貴之 (岡山大学助教授) 「ミバエ類の大量飼育虫の遺伝的形質管理」
- ・桐谷圭治 (元アジア・太平洋地区食糧・肥料技術センター副所長) 「総合的生物多様性管理」
- ・大野和朗 (宮崎大学助教授) 「天敵保護による生物的防除と環境保全型農業の展開」
- ・田中誠二 ((独) 農業生物資源研究所生活史制御研究チーム長) 「光周期による昆虫生活史の制御」
- ・Abner Hammond (ルイジアナ州立大教授) 「アリモドキゾウムシの生理学と化学生態学」

このように、講師は一流の研究者であり、講義テキストも英文で新たに作成する。

共同研究では、沖縄県ミバエ対策事業所と沖縄県農業試験場ミバエ研究室の研究員と共同で、「マレーシアミバエ (*Bactrocera latifrons*) における不妊化に必要な放射線量の決定」という課題で研究する。マレーシアミバエはベトナム・タイを含む東南アジアに広く分布し、ナス科の果実を加害する。近年、与那国島に侵入し定着している。有効な誘因剤が未開発で、また研究データも比較的少ない。このミバエが他の島々へ侵入・定着して分布を拡大すると、その地域のナス科 (ナス・ピーマン・トマトなど) の寄主となる農産物の移動が規制されるため、沖縄県は不妊虫放飼法による与那国島からの根絶事業を計画している。この研究はそのための基礎データとなる。また、研修員にとっては、研究計画を立ててデータを収集し最終的に論文にまとめるという研究者としての基礎を習得する場となる。

そのほか、平成16年10月に札幌で開催される日本昆虫学会大会にも参加し、日本の研究状況を学ぶ。また、京都大学やつくば市の昆虫研究機関の視察も計画している。

このように、研修内容は非常に充実している。研修員は沖縄県ミバエ対策事業所に机をおき、



日々研修に励んでいる。

平成17年度から3ヵ年間について、アジア・太平洋諸国から毎年2名の研修員を募集し2ヵ月間実地研修する提案書を作成し、平成16年9月にJICAに応募したが、沖縄国際センターの審査で不採用となった。その理由は、「研修の成果をどのように発展、活用させていくかの展望が不明である」、「その後の活用が明確にされなければ、



研修の様子

単に研修を実施したという事実で終わってしまう恐れがある」、つまり草の根技術協力事業の趣旨に添わないという内容である。このことは、県の関係機関と提案書の内容について検討していたときから懸念していたことではあるが、沖縄県として協力できる最大限の内容の提案であったので、残念な思いが残る。今後別の形で実現できるよう努力していきたい。



マレーシアミバエ *Bactrocera latifrons* の雌成虫  
(原図：小濱継雄)

## 研究プロジェクトの可能性調査

—平成15年度内閣府受託事業—

(財) 亜熱帯総合研究所 主任研究員 中谷 誠治

沖縄県が有する亜熱帯特性を活用した科学技術研究の総合的な推進を図ることを目的として、平成12年度以来「亜熱帯特性研究事業」が実施されてきている。亜熱帯特性研究の研究領域は極めて広い範囲に及ぶことから、「研究プロジェクトの可能性調査」を当研究所が内閣府沖縄振興局からの受託事業として実施し具体的な研究領域を特定してきている。平成12年度以降、特定された研究領域としては「長寿科学」、「有用生物資源」、「島嶼環境下の水・エネルギー同時生産システムおよび供給力」、「島嶼における自然災害」、「熱帯果樹開発」、「生活基盤科学技術」、「海洋有害生物の生態と防除」、「沖縄近海生物の毒素研究領域」

などがある。

研究プロジェクトの可能性調査では、地域の振興を図るために、沖縄の地域特性を活かした研究の推進が求められる。そのため、研究コーディネーターのもと作業部会を設置し、地域の研究ニーズと研究シーズを組み合わせることにより複数の研究課題を探索する。これらの研究課題について、研究内容、方法、研究者の構成と役割などについて検討する。可能性調査により形成される重点研究プロジェクトの実施に結びつけるため、各省庁などの公募研究に応募するなど当研究所は強い働きかけを行っている。その結果、可能性調査で提言された研究の多くが実現化している。各研究プ



プロジェクトは県内および県外の大学等研究機関の各研究分野・領域の専門家による人的ネットワークと共同研究体制を構築することで実施するものであるため、沖縄における研究開発ポテンシャルの向上に寄与する。

平成15年度には亜熱帯域における環境の研究領域に焦点を当てた研究プロジェクトを形成した。世界の亜熱帯域の多くが乾燥地帯であるのに対し、沖縄県を含む琉球列島は湿潤で豊かな自然環境に恵まれ生物多様性に富み希少種も多く生存する。400種以上ものイシサンゴが生息するサンゴ礁、ジュゴンを育む海草藻場、貴重なマングローブ林、多くの絶滅危惧種が生息するやんばるの亜熱帯林は日本の財産であるとともに観光産業や水産業を支える沖縄経済の基盤である。しかしその基盤である自然環境が、開発に伴う人為的攪乱が主たる原因で危機に瀕している。自然環境の保全と開発とのバランスを保つことが沖縄の持続的な発展にとって不可欠であることが明白になってきている。そこで、亜熱帯島嶼の森林、水資源、河川流域から沿岸海域にかけたひと連りの生態系を研究対象とし、それらをばらばらにではなく総体として取り扱う研究の推進が求められる。したがって、森林、河川、沿岸海域を生物学的、生態学的、海洋物理化学的、工学的なアプローチを有機的に連携させることにより総合的研究の可能性を検討した。

その結果、平成15年度の可能性調査により探索・開発された研究プロジェクトの領域・課題は以下のようなものとなった。

#### 1. 亜熱帯島嶼域の統合沿岸・流域管理に関する研究領域（代表者：津嘉山正光 琉球大学工学部）

当研究領域では、流域から河川を経て海域に至る降雨流出過程を一連のシステムとして捉え、沿岸環境保全・資源管理・防災を対象とするサブテ

ーマを設定した。また、人為的に変革された河川を修復するための研究、さらに、いまだ解決を見ない赤土流出問題に関わる問題を取り上げた。

#### 1.1. 亜熱帯域における沿岸環境の保全と資源管理および防災に関する総合研究

1.1.1. 沖縄県の内湾と波打ち際における魚類仔稚魚生態系の解析とその保全

1.1.2. サンゴ礁における水質環境指標値設定のための調査研究

1.1.3. 海洋保護区（MPA）に関する調査研究

1.1.4. 3D-GISによる沿岸域の生活空間変動に関する研究

1.1.5. 沖縄諸島における沿岸の防災および環境保全システムに関する研究

1.2. 沖縄県の森と川をつなぐ河川生態系の解析およびその復元と保全

1.3. 赤土の降雨流出モデルの構築に関する研究

1.4. 農家の赤土等流出防止対策を支援する社会制度構築に関する研究

#### 2. 亜熱帯島嶼森林の環境保全と有効利用に関する研究領域（代表者：篠原武夫 琉球大学農学部）

この研究領域では沖縄の森林生態系が直面しているさまざまな問題を解決し、持続可能な利用と保全をめざすため、森林利用の実態、森林生態系と生物多様性の現状ならびにそれらの過去の変遷を広域的に把握し、森林生態系と生物多様性の維持機構を解明する。同時に、人間活動が森林生態系に及ぼす影響を明らかにし人為的に改変された自然の再生を含め森林生態系の持続可能な利用法を解明する。

2.1. 総合プロジェクト— やんばるの森林の総合的研究：亜熱帯島嶼森林生態系とそれに及ぼす人的影響の評価

2.2. 個別プロジェクト

2.2.1. 亜熱帯島嶼地域における植物資源の伝統的利用に関する調査研究

2.2.2. 沖縄の森林と大気と水に関する研究

- 2.2.3. 沖縄の樹木・森林の防風・防潮および特殊機能に関する研究
  - 2.2.4. 亜熱帯性広葉樹資源の環境保全的育成技術に関する研究
  - 2.2.5. 野生きのこの栽培とその機能性に関する研究
3. 島嶼地域における水資源に関する研究領域－包括的島嶼型水環境モデルと水マネージメントの最適化－（代表者：吉永安俊 琉球大学農学部）
- 本領域では島嶼流域の水収支と物質収支が人間活動および流域生態系に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。また、地下ダム流域を含めた水資源の管理や環境保全のための、住民参加による適正管理手法を究明する。
- 3.1. 亜熱帯島嶼の河川系流域と地下水系流域における水および物質収支に関する調査研究
    - 3.1.1. 亜熱帯島嶼の山地および台地小流域における水および物質収支に関する調査研究
    - 3.1.2. 亜熱帯島嶼の地表環境が異なる流域における水および物質収支に関する研究
    - 3.1.3. 沖縄における水マネージメント最適化のための無機窒素の動態・環境影響調査
    - 3.1.4. 沖縄県本島南部地下ダムにおける総合的水環境管理に関する研究
  - 3.2. 亜熱帯地域における島嶼型水資源管理モデル構築に関わる生物学的要因の研究
    - 3.2.1. 琉球列島の河川流域および地下水域における生物多様性の研究
    - 3.2.2. 琉球列島の河川流域および地下水域における生態系機能の研究
    - 3.2.3. 沖縄県北部における水収支解析に基づいた水圏環境評価に関する研究
    - 3.2.4. 炭素収支評価を導入した水資源利用評価に関する研究－宮古島における地下ダムにおけるケーススタディー－
- これらの研究プロジェクトが実施されることにより、人類生存の基盤である生物多様性の保存に貢献することができるだけでなく、沖縄県民の健康的な生活に直結する自然環境の保全、さらに将来大きな価値を持つことが期待される遺伝子資源の確保に繋がる可能性がある。また、沖縄にとっての重要産業である観光産業や水産業の持続的な発展に寄与する。
- さらに、これらの研究が契機となり、琉球列島の世界自然遺産への登録にむけた推薦を受ける素地が整うことが期待される。世界自然遺産への登録が実現すれば、地元の経済にとっての大きな推進材料となることは疑いない。また、これらの領域の研究成果は、アジア・太平洋島嶼諸国への応用が期待される。つまり、ここで提案されたような研究プロジェクトを探索し実施に結びつけることは、本財団の設立趣旨である亜熱帯特性・島嶼特性の研究、国際的・学際的研究、沖縄振興に直接的に関わるものであると考える。



## 沖縄科学技術研究・交流センターについて

—平成15年度学術情報ネットワーク事業—

(財) 亜熱帯総合研究所 主幹 饒平名 知徳

亜熱帯総合研究所は、財団が目的とする研究機関相互のネットワークの構築を推進するという観点から、国が実施する沖縄新大学院大学先行的研究事業に必要な研究棟を提供するため、平成15年度、沖縄県具志川市州崎に沖縄科学技術研究・交流センターを建設した。

沖縄新大学院大学先行的研究事業とは、国が恩納村に設置を予定する沖縄科学技術大学院大学の開学に先駆け、生命科学等の科学分野において新しい領域を開拓することが期待される独創性の高い研究者を国内外から招聘し支援するというものであり、平成15年度においては4名の研究代表者が採択された。当該事業の実施期間は5年間の予定である。

### 経緯

- ・平成15年4月11日、内閣府が沖縄科学技術大学院大学の建設予定地を沖縄県恩納村に決定したと発表する。
- ・平成15年7月30日、独立行政法人科学技術振興機構（JST）が内閣府から新沖縄大学院大学先行的研究事業を受託する。
- ・平成15年11月21日、平成15年度亜熱帯総合研究所臨時理事会において沖縄科学技術研究・交流センター建設が承認される。
- ・同日、本財団とJSTが沖縄科学技術研究・交流センター建築に関する協定書を締結する。
- ・平成15年12月25日、沖縄科学技術研究・交流センター建築工事の指名競争入札を実施する。
- ・平成15年12月26日、本財団、JST及び株式会社國場組が工事請負契約書を締結する。
- ・同日、沖縄科学技術研究・交流センター建築

工事が開始される。

- ・平成16年3月29日、沖縄科学技術研究・交流センター建築工事が竣工する。
- ・同日、沖縄科学技術研究・交流センターが株式会社國場組から引き渡される。
- ・平成16年3月30日、本財団とJSTは沖縄科学技術研究・交流センターに係る賃貸借契約を締結し、賃貸を開始する。

### 施設概要

沖縄科学技術研究・交流センターは、敷地面積5,600平方メートル、延床面積2,746平方メートルの1階建の建築物で、研究棟、保管庫、廃棄物置場及び外構から構成される。

研究棟は、床面積2,679平方メートル、高さ7.2メートルの鉄骨造りで、建物内部には研究室、実験室、管理事務所などが配置されている。保管庫は、床面積47平方メートル、高さ3.6メートルの鉄筋コンクリート造りで、ガスボンベや実験資材の保管場所として使用される。廃棄物置場は、床面積20平方メートル、高さ3.6メートルの鉄筋コンクリート造りで、ごみ置場である。外構は、30台の駐車スペースを有する駐車場、敷地境界に設置する外周フェンス及び植栽等から成っている。

### 建設状況

建物の建設に当たり、本財団は国から沖縄新大学院大学先行的研究事業を受託して研究所の運営を行うJSTとの間で、本財団が研究棟の躯体、保管庫、廃棄物置場及び外構等の主体工事を、JSTが研究棟の内装、給排水衛生設備及び電気設備等の研究環境整備工事を行うこととする協定書



を締結した。

平成15年11月、本財団とJSTは共同して久米設計株式会社に建築に必要な設計図面、設計図書等の作成及び現場管理業務を委託発注するとともに、平成15年12月に指名競争入札を行い株式会社國場組との間で工事請負契約を締結し、工事に着手した。

工事期間が3ヶ月と短期間であったことから、工事期間中は2週間に1回、発注者、設計業者及び施工業者による総合定例会が開催され工事に関する協議や進捗状況の確認が行われるなど、精力的に工事が実施された。また、工事期間中、例年になく降雨が少かったこともあり、平成16年3月に予定どおり建物が完成した。

### 建設経費

建設経費は、設計管理業務及び工事に要する費用のうち主体工事に係るものは亜熱帯総合研究所が、研究環境整備工事に係るものについてはJSTが、それぞれ負担することになった。

本財団が負担する建設経費のうち主体工事に係る設計管理業務費は18,349千円、工事費は

271,320千円であり、本財団が施設建設に要した経費は総額で289,669千円であった。当該経費に充てる資金は県内の金融機関から借り入れたが、借入金の返済、土地賃借料、固定資産税等の公租公課の支払い等は、JSTからの賃貸料収入で賄うことになっている。

沖縄科学技術研究・交流センターの賃貸に関して、平成16年3月にJSTとの間で賃貸借契約を締結し、賃貸を開始した。

### 施設の利・活用

現在、沖縄科学技術研究・交流センターには、JSTと平成15年度沖縄新大学院大学先行的事業で採択された3研究代表者が入居している。先行的研究事業として使用される期間は、平成21年度までの7年間の予定である。

沖縄新大学院大学先行的研究事業終了後の沖縄科学技術研究・交流センターについては、国、沖縄県、設立が予定される沖縄科学技術大学院大学の運営団体、JSTなどと協議を行いながら当該施設の有効な利・活用を図っていきたい。



建築前の状況



建築中の状況

## RISインフォメーション

### ●業務報告（平成15年10月以降）

- ・航空写真解析によるモズク漁場調査の受託（平成15年10月8日）
- ・国際リモートセンシングシンポジウム（ハワイ）出席（平成15年5月23日）
- ・「草の根技術協力研修」の受託（平成15年12月19日）
- ・沖縄科学技術研修・交流センター工事着工（平成15年12月26日）
- ・太平洋島嶼地域における専門家会議開催（平成16年3月3日～5日）
- ・沖縄科学技術研修・交流センター工事竣工（平成16年3月29日）
- ・オニヒトデ講習会開催（平成16年4月23日）
- ・平成16年度監事監査（平成16年5月28日）
- ・JICA植物検疫コース研修開講式出席（平成16年5月31日）
- ・平成16年度第1回理事会及び評議員会（平成16年6月22日）
- ・国際サンゴ礁シンポジウム参加（平成16年6月28日～7月2日）
- ・外務省ワークショップ参加（平成16年7月1日～2日）
- ・平成16年度亜熱帯地域の有用生物に関する計画検討会（平成16年8月10日）
- ・平成16年度亜熱帯地域の有害生物に関する計画検討会（平成16年8月12日）
- ・サンゴ礁修復委員会（平成16年8月13日）
- ・平成16年度沖縄県監査（平成16年9月30日）

### ●平成16年度沖縄産学官共同研究推進事業において1研究事業が採択される。

平成16年度、沖縄県産業振興公社が募集した沖縄産学官共同研究推進事業の研究テーマに、当研究所が申請した「地下浸透海水を利用した低コストサンゴ生産による環境保全技術の開発及び、生態系リサイクル養殖システムによる高商品価値の水産物養殖技術の開発」が採択された。

内 容：地下浸透海水を利用した低コストなサンゴ生産技術を確立し、サンゴ礁造成に係るエンジニアリング及びサンゴ移植事業等の環境保全事業に提供することを目的とするとともに、高商品価値の水産生物を利用した生態系リサイクルシステムを構築することにより水産業の発展に貢献する。

実施機関：財団法人亜熱帯総合研究所、独立行政法人産業技術総合研究所四国センター、株式会社  
沖電設計

### ●人 事

平成15年度第2回理事会（平成16年3月19日開催）において、任期満了に伴う新たな役員及び評議員の就任が承認された。また、理事長に稲嶺恵一沖縄県知事、専務理事には知念建次氏が選任され、知念専務理事が研究所長を兼務することが同意された。さらに、平成16年度第1回理事会（平成16年6月22日開催）において3名の評議員の就任が承認された。



## 亜熱帯総合研究所役員・評議員(任期:平成16年4月1日から平成18年3月31日)

役 員		評 議 員	
理事長	稲嶺 惠一 (沖縄県知事)	安仁屋洋子 (琉球大学大学院医学研究科教授)	
専務理事	知念 建次 (亜熱帯総合研究所)	上田不二夫 (沖縄大学法経学部教授)	
理事	嘉数 啓 (琉球大学理事(研究国際交流担当))	鶴野 公郎 (慶応大学総合政策学部教授)	
理事	尚 弘子 (琉球大学名誉教授)	玉城 英彦 (北海道大学医学部大学院教授)	
理事	山里 清 (日本サンゴ礁学会長)	土屋 誠 (琉球大学理学部教授)	
理事	大城 惟宏 (沖縄県農業協同組合中央会長)	野崎 四郎 (沖縄国際大学商経学部教授)	
理事	翁長 雄志 (沖縄県市長会長)	新垣 義三 (沖縄県産業振興公社事務局長)	
理事	親泊 一郎 (沖縄県経営者協会会長)	池間 次郎 (沖縄県衛生環境研究所長)	
理事	桜井 国俊 (沖縄大学長)	大城 裕 (トピカセンター取締役総務企画部長)	
理事	島袋 周仁 (沖縄県工業連合会長)	垣花 忠芳 (沖縄県国際交流・人材育成財団事務局長)	
理事	竹内喜久男 (沖縄国際センター所長)	垣花 廣幸 (沖縄県農業試験場長)	
理事	渡久地朝明 (沖縄国際大学長)	七尾 淳也 (沖縄県工業技術センター所長)	
理事	牧野 浩隆 (沖縄県副知事)	宮城 清志 (沖縄県教育庁次長)	
理事	松田 浩二 (沖縄振興開発金融公庫副理事長)	花城 順孝 (沖縄県企画開発部長)	
理事	宮城 篤実 (沖縄県町村会長)	村越 正慶 (沖縄県水産試験場長)	
理事	森田 孟進 (琉球大学長)		
理事	安田 晃次 (名城大学長)		
監事	嘉数 昇明 (沖縄県出納長)		
監事	有銘 寛之 (公認会計士)		

## 賛助会員を募集中

本財団は、財団の目的に賛同し、事業に協力する法人・個人賛助会員を広く募集しております。賛助会員には、当研究所の出版物の提供や講師派遣などの便宜を図ります。

なお、年会費は法人5万円、個人5千円です。申込方法など詳しくは総務企画部までお問い合わせください。

RISニュース・レター No.15  
発行年月日 2004年 9月30日  
発行者 財団法人 亜熱帯総合研究所  
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町1番地 沖縄県南部合同庁舎11F  
TEL (098) 866-7500 FAX (098) 866-7533  
<http://www.subtropics.or.jp>

案内図

